



地震が起こりそうなときに、警報が出されることがあるの

気象庁に、データ（情報）が集められる

日本は世界の中でも、地震の多い国です。近いうちに、御前崎沖で、「東海地震」とよばれる、大地震が起こる可能性がある、と考えられています。

この地震が起こると、南関東から東海地方にかけて、大きな被害が出る、と予想されています。そこで、「東海地震」に対する観測態勢が、ある程度整えられています。

関東・東海地方を中心に、地震の直前に現れる、土地のかたむきやのび縮み、土地のうきずみ、井戸水、地震活動など、地下の異常を調べる機械が、各地に備えつけられています。この機械で観測された、データ（情報）は、気象庁に集められます。

「警戒宣言」が出される

各地の機械による観測で、データ（情報）に、異常が見つかったときは、「判定会」という、緊急会議が開かれます。この「判定会」で、データの異常が、地震の前ぶれかどうかについて、6人の学者が判断します。

その結果、何日かのうちに、地震が起こりそうだと、判断されたときは、内閣総理大臣から「警戒宣言」が、出されることになっています。「警戒宣言」が出されると、テレビやラジオは、通常の番組を中断して、「警戒宣言」の内容や、気象庁からの説明が、報道されることになっています。（監修・国司 真）

